

2010年8月

最近のアフリカ情勢と 我が国の対アフリカ外交

松山 良一

駐ボツワナ日本国特命全権大使
南部アフリカ開発共同体(SADC)日本政府代表

アフリカ大陸とは

西部アフリカ
石油大国:ナイジェリア
その他、ニジェール、マリ等
→石油を中心に発展。

7世紀頃 ソンガイ王国
8世紀頃 ガーナ王国
13世紀頃 マリ帝国
→ニジェール川中心

中央アフリカ
大国:コンゴ民主共和国
その他、アンゴラ、ガボン等
→石油と稀少金属で発展。

14世紀頃 コンゴ王国
→ザイール川中心

東部アフリカ

大国:エジプト、エチオピア
エジプト、スーダンが産油国
であるが、最東部のケニア・
エチオピア等は地下資源が
乏しい地域。

紀元前7世紀頃 クシュ王国
紀元前5世紀頃 アクスム王国
14世紀頃 マムルーク朝
→ナイル川中心

南部アフリカ

大国:南アフリカ

その他、ナミビア、ザンビア等
→稀少金属を産出すると共に
統治制度が機能した「優秀
な国家」が多く、発展著しい。

7-13世紀頃 マブングブエ国
13世紀頃 グレート・ジンバブエ
→ザンベジ川、リンボポ川中心

アフリカ大陸とは：欧米列強アフリカ進出と植民地独立

● 欧米列強のアフリカ植民地化

英 植民地	仏 植民地	その他の植民地
1806年：ケープ植民地	1830年：アルジェ占領	1652年：ケープ植民地(蘭)
1895年：東アフリカ保護領	1857年：ダカル獲得	1884年：トーゴ・カメルーン(独)
1899年：スーダン共同統治	1885年：マダガスカル植民地	1885年：コンゴ自由国(白)
1900年：北ナイジェリア保護領	1895年：西アフリカ植民地	ナミビア植民地(独)
		1889年：イタリア領ソマリランド(伊)

→20世紀初頭：エチオピア、リベリアを除き、大陸の大部分が欧州列強の植民地に。

● アフリカ植民地の独立

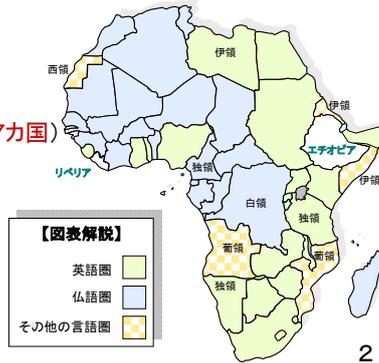
元来の独立国：2カ国(エチオピア、リベリア)

22年-55年：3カ国

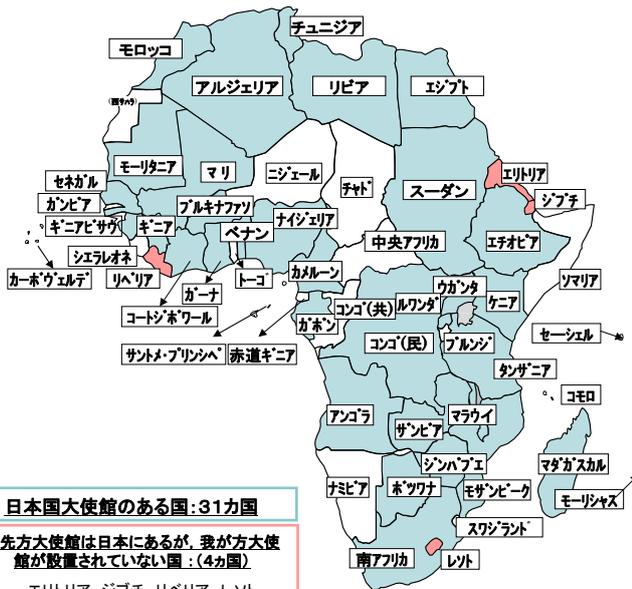
55年-70年：37カ国 (「アフリカの年」1960年独立：17カ国)

70年-1993年：11カ国

→ **全アフリカで53ヶ国**



アフリカの国々と日本

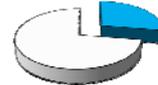


日本国大使館のある国：31カ国

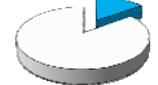
※先方大使館は日本にあるが、我が方大使館が設置されていない国：(4カ国)

エリトリア、ジブチ、リベリア、レソト

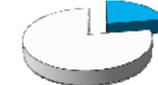
◆国の数 53ヶ国
(全国連加盟国の約27.6%)



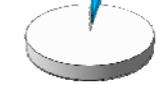
人口 約9億8400万人
(全世界の約14.7%)



面積 約2,995万km²
(全世界の約22.4%)



GDP 約1兆5,502億ドル
(全世界の約2.6%)

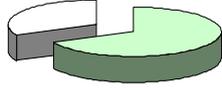


1人あたりGDP 約1,577ドル

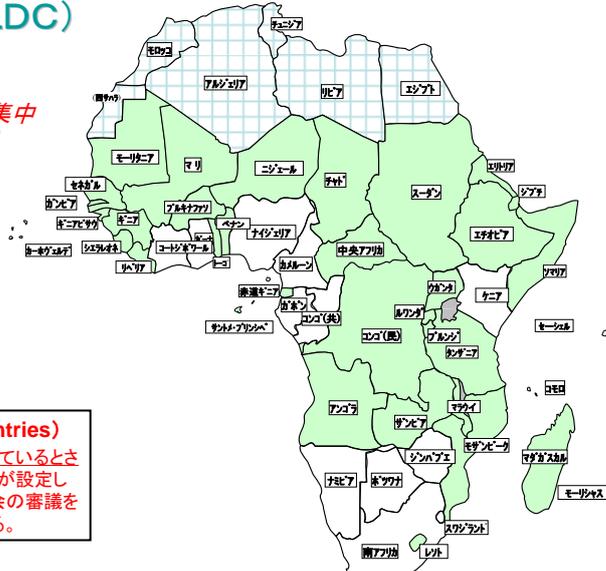
出典：The World Bank Data & Statistics(2008)

後発開発途上国(LDC)

全世界で49カ国のうち、
サブサハラアフリカに33カ国が集中
(※スーダンを含む)



33カ国



※LDC(Least Developed Countries)

開発途上国の中でも特に開発が遅れているとされる国々。国連開発政策委員会(CDP)が設定した基準*に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定される。

* LDCの認定基準(2009年時点)

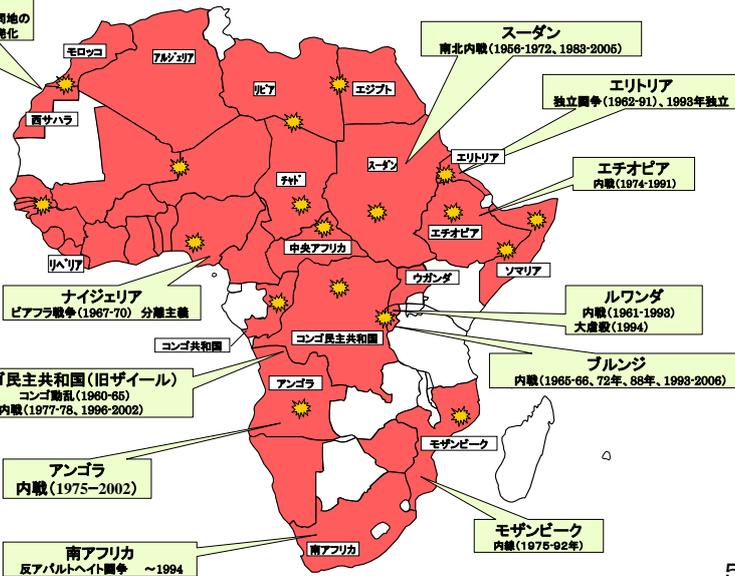
1人あたりGNI	人口	HAI**	EVI***
745ドル未満	7,500万人以下	58未満	42超過

** HAI: 人的資源開発の程度を表した指数。乳幼児死亡率等を指数化。*** EVI: 経済的な脆弱性を表した指数。農業生産の不安定度等を指数化。

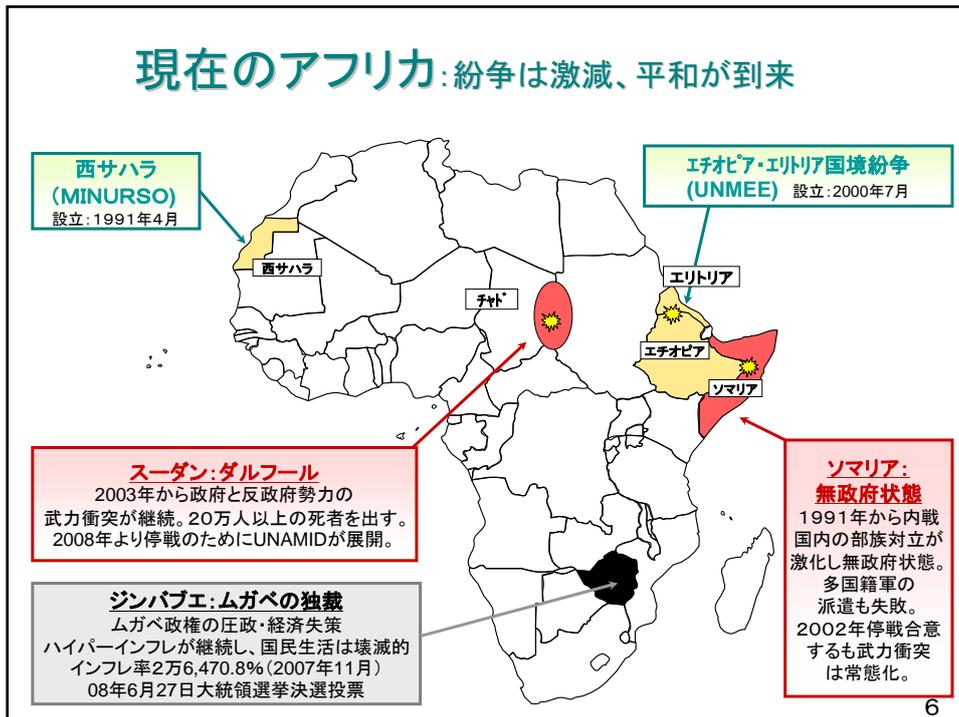
紛争のアフリカ: 独立後の権力闘争・民族紛争

西サハラ帰属問題
1976年~ 西サハラの帰属を巡り同地の解放戦線の活動が活発化

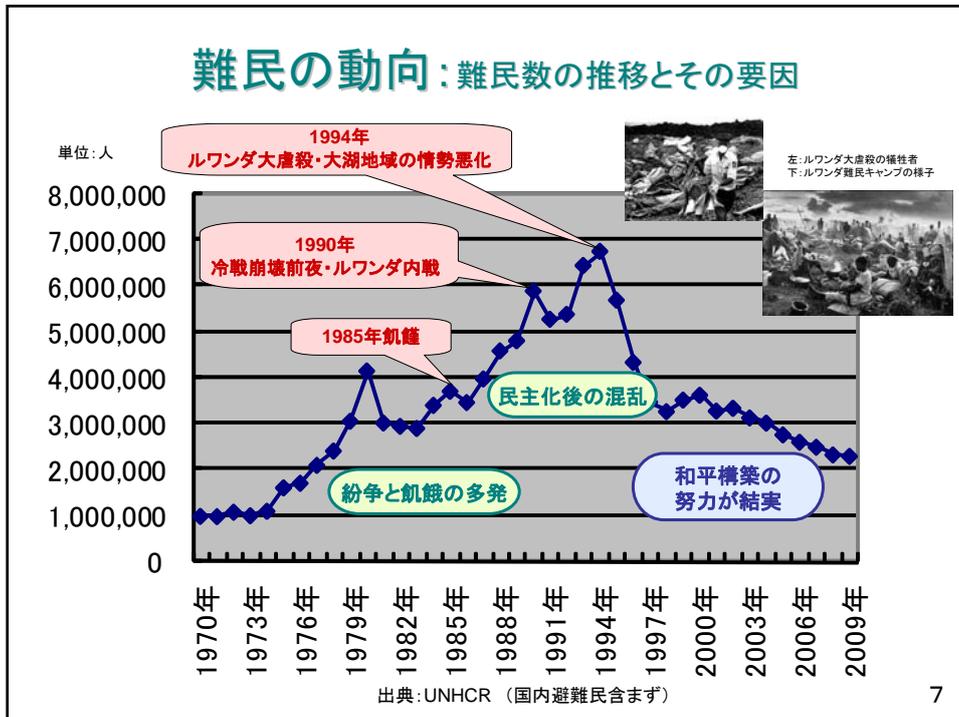
アフリカ
人口約9億人
(世界人口の14%)
民族構成
アフリカ全土で
約6000部族
から成ると
言われている



現在のアフリカ：紛争は激減、平和が到来



難民の動向：難民数の推移とその要因



感染症 (HIV/エイズ, マラリア)

<集中するマラリア感染者>

世界の感染者の86%, 死亡者の89%がアフリカに集中

マラリア (2008年)	発症数	死亡者
世界	243万件	86万人
サブサハラ アフリカ	208万件 (86%)	77万人 (89%)

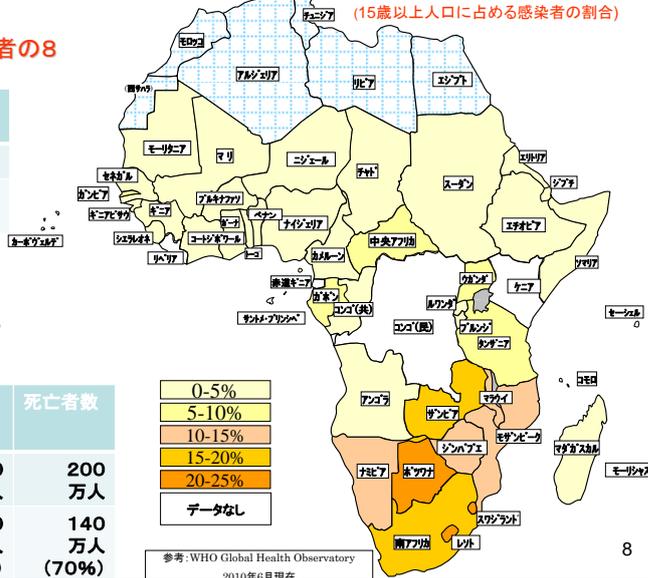
<集中するHIV感染者>

世界のHIV感染者の約67%, 死亡者の約70%がサブサハラアフリカに集中。

エイズ (2008年)	感染者数	新規感染者数	死亡者数
世界	3340 万人	270 万人	200 万人
サブサハラ アフリカ	2240 万人 (67%)	190 万人 (70%)	140 万人 (70%)

<高いHIV/エイズ感染率>

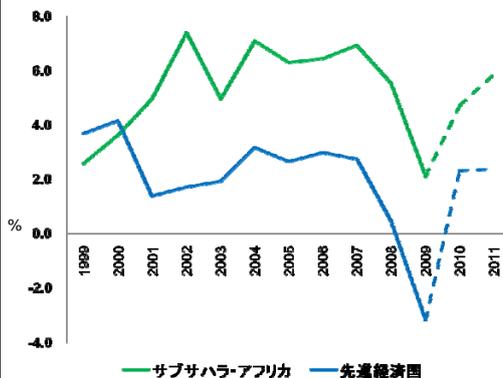
(15歳以上人口に占める感染者の割合)



8

近年の目覚ましい経済成長

全体として比較的高い経済成長率(99~08年平均で約5%の成長率)
サブサハラ・アフリカ 5.6%



Source: World Economic Outlook APRIL 2010, IMF
注) IMF統計上、サブサハラ・アフリカには北アフリカを含まない。先進経済国にはG7を含む34カ国・地域が含まれている。

しかし、アフリカも世界経済危機の影響は免れず、2009年の成長率は低下。2010年以降は回復傾向が見られる。

サブサハラ・アフリカ
09年: 2.1%
10年: 4.7%(予測)
11年: 5.9%(予測)

成長を貧困削減・社会開発に繋げること、「持続的開発」の達成が課題

9

成長するアフリカ: 経済成長の理由

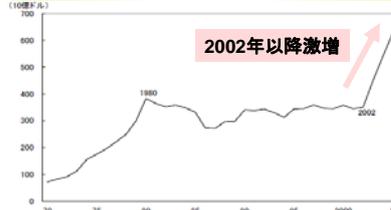
(1) サブサハラ地域の経済成長

1980年-2000年
48カ国中19カ国がGDPプラス成長。



2002年
48カ国中42カ国がGDPプラス成長を達成。
北アフリカ5ヶ国もGDPプラス成長を達成。

サブサハラ・アフリカの総生産(経常ドル)



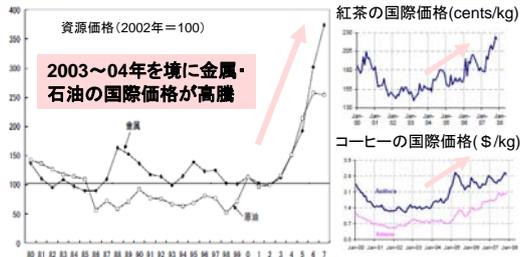
(2) 経済成長の主な理由

サブサハラ・アフリカへの資金流入



① 和平構築による
域内経済の活発化、投資の促進

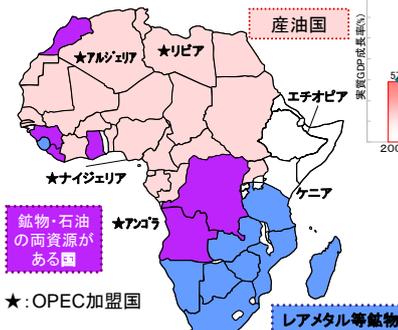
資源・農産物価格の変化



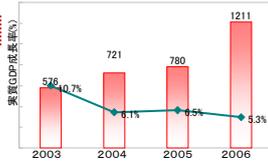
② 資源・農産物の国際価格が上昇
→ 一次産品依存は変わらず

アフリカ諸国の経済構造: 資源と一次産品への依存

(1) 資源を持つ国



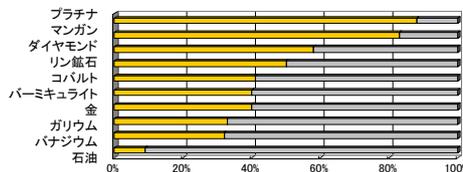
① ナイジェリア: 石油



② アンゴラ: 石油、ダイヤモンド

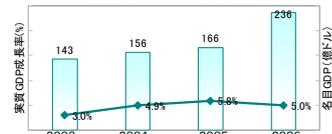


アフリカ大陸の資源埋蔵量の世界に占める割合

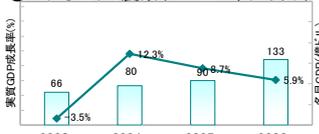


(2) 資源を持たない国

① ケニア: 農業(コーヒー、紅茶) + 観光



② エチオピア: 農業(コーヒー、チャット)



2000年以降、アフリカにおける新たな動きが浮き彫りに

<アフリカの動き>

⇒アフリカの自助努力(オーナーシップ)の高まり

- 近年、アフリカ連合(AU、2002年OAUから発展改組)を核とする政治・経済面での協力の強化、統合へ向けた動きが大きく進展。
- アフリカ自身による開発計画「NEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)」が具体化、実施。(2001年採択)
- 準地域機関による地域協力・統合が進展

<国際社会の対応>

⇒国際社会の対アフリカ支援(パートナーシップ)の強化

- 国連において、近年、アフリカ問題の比重が一層増加(安保理決議の約6割はアフリカ問題、国連PKO予算・人員の約6~7割がアフリカ向け)。
- 2002年「G8アフリカ行動計画」及び2005年グレンイーグルズ・サミットで合意した新たな支援策に基づくG8の取組み。
- MDGsの実現に向けた国際的な取組の強化(10年9月にMDGs国連首脳会合開催)。

アフリカの「オーナーシップ」と、それを「パートナーシップ」を通じて支えようとする国際社会のモメンタムの高まり

12

世界におけるミレニアム開発目標の達成状況

目標	アフリカ		アジア				オセアニア	ラテンアメリカ カリブ	独立国家共同体 (旧ソ連共和国)	
	北	サブ・サハラ	東	東南	南	西			欧州	アジア
目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅										
極度の貧困半減										
生産的かつ適切な雇用										
極度の飢餓半減										
目標2: 初等教育の完全普及の達成										
初等教育の完全普及										
目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上										
初等教育における女性の就学率										
女性賃金労働者の割合										
国会における女性議員の割合										
目標4: 乳幼児死亡率の削減										
5才以下死亡率2/3削減										
はしか予防接種										
目標5: 妊産婦の健康の改善										
妊産婦死亡率3/4削減										
リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス										
目標6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止										
HIV/エイズまん延防止										
結核まん延防止										
目標7: 環境の持続可能性確保										
森林破壊防止										
安全飲料水のない人口半減										
衛生設備のない人口半減										
スラム居住者の生活改善										
目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進										
インターネット利用者										

(注) 枠内の色は、2015年の目標達成に向けた進展の度合いを表したもので、従って、各地域の状況の良し悪しと関連がある場合が多いが、必ずしも各地域の状況自体を示したわけではない。

◆情報源: FAO、IPU、ILO、ITU、UNAIDS、UNESCO、UN-Habitat、UNICEF、国連人口部、世銀、WHOにより提供された
2009年6月現在のデータ及び推計

■ 目標達成済み、または、達成間近。 ■ 現状のままでは2015年には目標達成不可能。
□ 現状が続けば2015年までに目標達成が見込まれる。 ■ 進展なし、または、悪化。
■ データが不十分。

13

アフリカ支援に対する世界の関心の高まり

主なアフリカ関連の会議

2005年「アフリカの年」

- ✓ アジア・アフリカ首脳会議(4月)
- ✓ G8グレンイーグルズ・サミット(7月)

2006～2007年

- ✓ 中国, 韓国, EU等がアフリカ諸国とサミットを開催

2008年

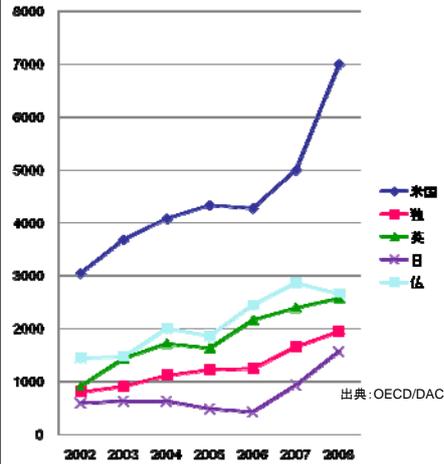
- ✓ インド・アフリカサミット(4月)
- ✓ 第四回アフリカ開発会議(TICADIV, 5月)
- ✓ G8北海道洞爺湖サミット(7月)
- ✓ トルコ・アフリカ・サミット(8月)

2009年

- ✓ 第4回中国・アフリカ協力フォーラム(11月)
- ✓ 第2回韓・アフリカフォーラム(11月)

欧米ODA額の顕著な増加

主要ドナー国の対アフリカ支援実績の推移(※債務削減除く)



14

主要国とアフリカの関係

主要国共通のアフリカ接近の狙い

→ 資源権益の確保

→ 欧米諸国の隙を狙った新興諸国(中印露)の活動拡大

→ 欧米諸国の巻き返し

資源権益以外の各国特有の狙い

	テロとの闘い(破綻国家を無くし、テロの温床を根絶。貧困撲滅と経済開発) 人道的配慮(ダルフール問題等) 民主化支援
	英連邦の筆頭国としての責任 諸問題解決への積極的関与を通じた国際社会における影響力の維持
	旧宗主国としての政治的影響力の維持を通じた市場の確保
	旧ソ連時代の政治的影響力の喪失 → 経済権益の追求
	国際機関での大票田(国際的なプレゼンス強化) + 台湾問題への考慮
	既存権益の確保

15

主要国とアフリカの関係

● 中国進出の功罪

(1) アフリカに対する国際社会の関心を惹起

中国の活発化するアフリカ外交は、アフリカ大陸の疎外化に歯止めをかけ、他の国々の関心を呼び起こし、新たな関与に寄与している一面もある。



(2) 資源開発の急速な進展

カントリーリスクを度外視した開発が可能な中国の進出により、短期間で資源開発が進展。



(3) ガバナンスへの意識の低さ

「内政不干涉」原則は堅持。

→民主主義、人権等ガバナンス面の改善を阻害することも。

欧米諸国との摩擦が高まる可能性は常に存在。

(4) 経済発展における影響

中国頼りになるため、IMFコンディショナリティに従わない経済構造へ
→長期的には健全な経済発展を阻害する可能性も

16

日本とアフリカの関係

(1) 大使館

アフリカ大陸53カ国に **日本は31の大使館**
中国は48の大使館 (残り5カ国中4カ国は台湾との外交関係保持国)
(参考: 東京には35カ国のアフリカ諸国大使館。)

(2) 首脳外交



日本側アフリカ訪問 7回、6カ国 (戦後)

(海部首相) エジプト、(村山首相) エジプト
(森首相) 南アフリカ、ケニア、ナイジェリア
(我が国首脳の初サブサハラ・アフリカ訪問)
(小泉首相) 南アフリカ、エジプト、エチオピア、ガーナ
(安倍首相) エジプト



アフリカ側訪日 26カ国 (2005年-2010年7月)

コンゴ民主大統領、モロッコ国王、AU委員長、タンザニア大統領、ガーナ大統領、モザンビーク大統領、リベリア大統領、レソト首相、ナミビア大統領 等

(参考: 我が国外相は1999年-2010年5月の間に8回、10カ国を訪問)



(3) TICAD (アフリカ開発会議)



2003年のTICAD III

第一回会合 (1993年、東京) アフリカ5カ国首脳参加
第二回会合 (1998年、東京) アフリカ13カ国首脳参加
第三回会合 (2003年、東京) アフリカ23カ国首脳参加
第四回会合 (2008年、横浜) アフリカ41カ国首脳参加



→初回から首脳級が参加。世銀、UNDP等国際機関との共催とし、アジア諸国、ドナー国等から広く参加。

(参考) 中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC): 2000年の第1回会合から3年おきに開催。直近の2009年の第4回会合では、台湾との外交関係を有している4カ国を除いた49カ国が参加(首脳級は17名)。

17

(4) 在留邦人数

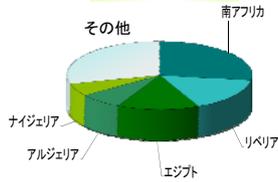
7,888人(全世界の0.7%) (H21年10月1日現在)

第一位	南アフリカ	1308名
第二位	エジプト	1051名
第三位	アルジェリア	954名
第四位	ケニア	633名
第五位	タンザニア	346名

(5) 貿易総額(H21年)

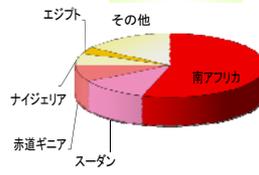
1兆7,300億円(対世界総額の1.64%)

日本からの輸出



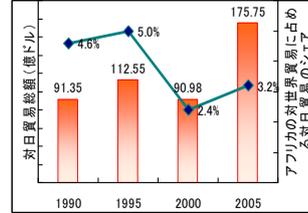
対アフリカ輸出: 8,900億円

日本への輸入



対アフリカ輸入: 8,500億円

(参考: アフリカの対日貿易)

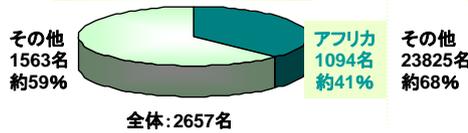


(6) 直接投資(H21年残高)

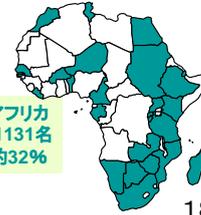
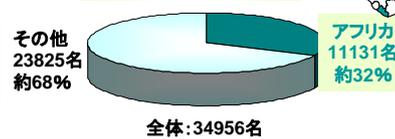
57億3400万ドル(対世界総額の0.8%)

(7) 青年海外協力隊(H22年6月30日現在)

(図表1) 現在派遣中の隊員数



(図表2) 派遣隊員累計数



我が国の対アフリカ外交の意義

国際社会全体の課題の克服への貢献

(「アフリカ問題の解決なくして世界の安定と繁栄なし」)

→ 国際社会の責任ある一員としての行動

アフリカにおける開発、貧困削減、平和と安定等は国際社会全体の課題。これら課題への積極的な対応を通じ、国際社会における信頼・発言力を獲得。

我が国の外交基盤の強化

→ アフリカ53カ国との関係緊密化により我が国への支持基盤を強化・拡大

我が国の外交政策遂行の円滑化。我が国にとって望ましい国際ルールの実現。各種選挙を通じた国際機関における責任ある地位の獲得。

我が国とアフリカ双方の経済発展を促進

(資源の宝庫と潜在的市場であるアフリカを巡る国際的競争が活発化)

→ 長期的展望の下、アフリカにおける経済的利益の確保が重要

資源確保を目的として欧米、中国等が、アフリカへ進出。日・アフリカ経済関係の発展は双方に利益をもたらす

対アフリカ外交の具体的な取組

経済的成長の加速化と貧困削減

- ODAによる支援強化
 - ✓ 2012年までに対アフリカODAを倍増
 - ①成長の加速化(広域インフラ整備、貿易・投資促進、農業・農村開発支援等)
 - ②MDGsの達成を通じた人間の安全保障の確立(コミュニティ開発、教育、保健等)
 - ③環境・気候変動問題への対処
 - ✓「アフリカの『オーナーシップ』と国際社会との『パートナーシップ』」という理念の唱導と実践
- 貿易投資関係の促進
 - ✓ 2012年までの対アフリカ投資倍増に向けた支援策
 - ✓ 貿易投資促進合同ミッションの派遣
- 5年に一度、アフリカ開発会議(TICAD)を開催

【TICADIVの支援策】

横浜行動計画

: 具体的な支援策の全体像を
集約

TICADフォローアップ・メカニズム

: 各支援策の実施状況の
フォローアップのため創設

平和と安定、グッド・ガバナンスの実現

- 紛争後のアフリカ諸国における「平和の定着」支援
 - ✓ 国連PKOへの人的貢献(UNMISへの自衛隊員の派遣)
- アフリカの平和維持能力強化支援
 - ✓ アフリカPKO訓練センター支援、チャド警察支援
- ガバナンス強化支援

良好な日・アフリカ関係の維持・発展

- アフリカ諸国及びアフリカ連合(AU)等地域機関との関係強化
 - ✓ 在アフリカ大使館を08年1月に3公館開設、09年に2公館新設(予定)
- 国内世論の喚起、アフリカの現状に関する理解の増進

20



TICAD IV (第四回アフリカ開発会議)

2008年5月28日(水)～30日(金) 於: 横浜
「元氣なアフリカを目指して(Towards a Vibrant Africa)」

アフリカから51か国(ピンAU委員長を含む41名の国家元首・首脳級が参加)、34か国のドナー国及びアジア諸国、77の国際機関及び地域機関並びに民間セクターやNGO等市民社会の代表3000名以上が参加(福田総理(当時)(全体議長)と森元総理(議長代理)が全体会合の議論をとり進めた)。

福田総理(当時)は、開会式の基調演説において我が国の対アフリカ支援策を発表

【アフリカ向け民間直接投資の倍増】

- 2012年までに対アフリカ投資が34億ドルへ倍増するよう支援
- 5年間25億ドル規模の「アフリカ投資倍増支援基金」設立

【2012年に日本のアフリカ向けODAを倍増】

- (無償・技協・円借款・アフリカ開発等への拠出含める)
- 5年間で最大40億ドルの円借款の提供(インフラ・農業分野中心)
 - コメの生産高を10年間で倍増
 - 緊急食糧支援1億ドル(相当部分をアフリカへ)
 - 世界エイズ・結核・マラリア対策基金への新規拠出(5.6億ドル)
(サブサハラアフリカに約6割)
 - クールアース・パートナーシップ(5年間で全世界に100億ドル規模)



アフリカ首脳を含む参加者から高い評価

密度の濃い議論

食料価格高騰を含むアフリカが抱える課題への対処

TICAD IVでの成果を
北海道洞爺湖サミットの
議論に反映



成果文書

議長サマリー

横浜宣言

(今後のアフリカ開発の
取組・方向性に関する
政治的意思)

横浜行動計画

(今後のTICADプロセスの
具体的取組を示す
ロードマップ)

TICADフォローアップ・メカニズム

(TICADプロセスの実施
状況等のフォローアップを
行う枠組み)

21

TICADIVで打ち出した我が国のイニシアティブ

2012年に債務救済を除く対アフリカODAを倍増し、そのうち、対アフリカ二国間贈与を倍増

主な支援分野

●アフリカがつながる広域インフラ整備支援(*)

- 広域道路網の整備。通関手続円滑化(One Stop Border Post)支援を14箇所で開催
- 電力インフラの整備のため、送配電線を整備



●農業・食料(*)

- 緊急食糧支援1億ドル(2008年5月~7月)(うち相当部分をアフリカへ)
- コメの生産量倍増を含む農業生産性の向上(灌漑施設の整備、品種改良、農業指導員5万人の育成等)



(*) インフラ、農業分野を中心に、最大40億ドルの円借款による支援

●貿易・投資の促進

- 2012年までに対アフリカ投資が34億ドルへ倍増するよう支援
- 「アフリカ投資倍増支援基金」の創設を含む25億ドル規模の金融支援
- 貿易・投資分野の官民合同ミッションの派遣



22

●コミュニティ開発

- 一村一品運動を12ヶ国で開催
- 総合的な農村開発プロジェクトであるAMV(アフリカン・ミレニアム・ヴァレッジ)を12ヶ国で開催



●教育と人材育成

- 小学校1000校、約5500教室の建設
- 10万人の理数科教員能力向上
- 地域住民の参画を通じた1万校の学校運営能力向上(「みんなの学校」)



●保健・医療

- 世界基金への新規拠出(5.6億ドル)
- 10万人の保健・医療人材育成
- 母子保健の向上
- 40万人の子供の命を救う
- 妊産婦の健康、リプロダクティブ・ヘルスの向上



●アフリカの水開発

- 650万人に安全な飲料水を提供するための給水施設整備
- 給水分野の人材5千人の育成
- 貴重な水を一滴たりとも無駄にしないよう、「水の防衛隊」を派遣



●クールアース・パートナーシップ

- 5年で100億ドル規模の気候変動対策支援(全世界)



23

第一回TICAD閣僚級フォローアップ会合



1. 日時・場所

- 平成21年3月21日(土)、22日(日)
- ボツワナ共和国
(首都ハボロネ)



2. 参加者

- 日本
 - 中曽根外務大臣(議長)
 - 御法川政務官(議長代理)
 - 福田前総理(特派大使)
- 68カ国(うちアフリカより48カ国、37名の閣僚級が参加)、44の地域・国際機関、5のNGO、民間セクター等、総勢約430名が参加。

3. 会合の概要

●我が国が強調した点

- (1)「横浜行動計画」の履行については、多くの分野で進捗が見られている。
- (2)我が国は、TICAD IVの約束を必ず実施する決意。
- (3)危機に対処する支援として、
 - (イ)当面約20億ドルの無償資金・技術協力のできる限りの早期実施
 - (ロ)社会的弱者への影響を緩和するための約3億ドルの食料・人道支援及び世界エイズ・結核・マラリア基金への約2億ドルの拠出等。
- (4)他のドナーも、我が国と同じ決意をもって、より積極的にアフリカ支援に取り組むべし。

●コミュニケの採択(議論の結果として採択)

- ロンドン・サミットへのメッセージとしては、
- (1)アフリカの開発資金(ODA、信用供与を含む)の確保、
 - (2)各ドナーの既存のコミットメントの着実な履行、
 - (3)保護主義の回避、
 - (4)ドーハ・ラウンドの早期妥結、
 - (5)世界的危機対策におけるアフリカの声の反映等。

※麻生総理は、ロンドンサミットにおいて、金融・経済危機の深刻な影響を受けるアフリカへの支援強化を呼びかけた。

第二回TICAD閣僚級フォローアップ会合



1. 日時・場所

- 2010年5月2日(日)、3日(月)
- タンザニア連合共和国
(アルーシャ)



2. 参加者

- 総勢約430名が参加
- 日本
 - 岡田外務大臣(共同議長)
 - 65カ国(うち、アフリカより42カ国、31名の閣僚級が参加)、45の地域・国際機関
 - NGO12団体、民間セクター代表
(日本経済界を代表して、米倉住友化学会長(次期経団連会長(当時))が出席)

3. 議論の概要

●我が国が強調した点

- (1)我が国は、TICAD IVの約束を必ず実行する決意。
- (2)今後の主な取組として、
 - 経済危機からの回復を後押しすべく、今後2年間で最大20億ドル相当のインフラ案件円借款の実施。
 - MDGsの達成に向け、次回フォローアップ会合までに母子保健等のMDGs分野で約10億ドルの支援。
 - 気候変動に対処すべく、「鳩山イニシアティブ」に基づく支援と次期枠組構築に向けたアフリカとの協力強化。

●アフリカ各国が強調した点

- TICADの公約が過去2年間、当初予定を上回るペースで実施されていることに対する謝意。
- フォローアップ体制が効果的に機能していることに対する高い評価。

●議論の結果、今後の重要国際会議(※)に向けたメッセージを含むコミュニケを採択。

※ G8、G20、MDGs国連首脳会合、COP10、COP16

アフリカの潜在性と脆弱性

紛争・飢餓の大陸から希望と機会の大陸へ

- **潜在性:** 豊富で未開発な天然資源・人的資源
→主要国(中印露米欧)の急激な進出対象
- **脆弱性:**
 - ① 開発の進展→利益の争奪→国内紛争
 - ② ガバナンスの悪さが国民の不満を引き起こす
→政治的不安定
 - ③ HIV等の保健問題、教育水準の低さ
→労働力不足、経済発展の障害
 - ④ アフリカ指導者達の世代交代＝長老牽引型政治の終焉
→AUや地域機構の機能不全の危険性

ボツワナとは

平成22年8月
在ボツワナ日本国大使館

1. 面積 58.2km²(日本の1.5倍)(国土の約8割がカラハリ砂漠)
 2. 人口 約184万人
 3. 首都 ハボロネ (人口:約19万人)
 4. 元首 セレツェ・カーマ・イアン・カーマ大統領(2008年4月～)
 5. 独立 1966年(英国より)
- 独立以降、一度も内戦はなく、多党制民主主義に基づき安定した政治運営が行われている。アフリカにおけるグッドガバナンスの模範例

6. 主な統計

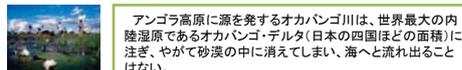
GDP(購買力平価)	260億ドル(アフリカで16位)
1人当たりGDP	6,263ドル(アフリカ4位、世界102位)
世界競争力ランキング(世界経済フォーラム)	59位(アフリカで2位)
汚職認識指数順位(Transparency International)	38位(アフリカでトップ)
鉱業投資ランキング(Resource Stocks World Risk Survey)	3位(アフリカでトップ)
ビジネス環境ランキング(世銀)	38位(アフリカで3位)
石炭埋蔵量	2,000億トン(アフリカでトップ)
1日1ドル以下で生活する人の割合	28.0%
HIV感染率(15歳～49歳)	23.9%(アフリカ2位、世界2位)

7. 経済情勢・貿易
- ・独立当初は牛肉の輸出に依存する世界最貧国のひとつ
 - ・1967年にダイヤモンド、その後、銅、ニッケル、マンガン、石炭等の鉱物資源の発見により急成長し、1998年には中所得国となる
 - ・ダイヤモンドの収益を教育と社会インフラ整備に投資
 - ・ダイヤモンド産業が、GDPの約3割、政府歳入の約5割を占めている

8. 我が国との関係強化分野
 - (1) 資源外交: 石炭、ウラン、銅、レアメタル、CBMの開拓
 - (2) 社会インフラ整備: 発電案件(マンプラ案件、太陽光発電) 回廊案件(カズングラ橋、カラハリ横断鉄道)
 - (3) ハブ構想実現を通じ産業多角化に貢献(ダイヤモンド、交通、教育、農業、医療、インバージョン)
 - (4) 観光客誘致
9. SADC(南部アフリカ開発共同体)
 - ・ボツワナの首都ハボロネに本拠を置く国際機関
 - ・南部アフリカの15カ国が加盟し、2010年までの関税同盟発足、2015年までの共同市場の導入が予定されている
 - ・SADC地域は人口2億5,500万人を抱え、石油、石炭のほかレアメタル等の豊富な地下資源が埋蔵されている地域として注目されている

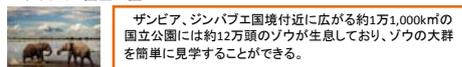


10. 観光資源
- 観光はボツワナにとって最も重要な産業の一つである。広大な大地に手つかずの自然が残されており、動植物の楽園。国土の約5分の1が野生動物が生息する動物保護区。



アンゴラ高原に源を発するオカバンゴ川は、世界最大の内陸湿原であるオカバンゴ・デルタ(日本の四国ほどの面積)に注ぎ、やがて砂漠の中に消えてしまい、海へと流れ出ることはない。

(2) チョベ国立公園



ザンビア、ジンバブエ国境付近に広がる約1万1,000km²の国立公園には約12万頭のゾウが生息しており、ゾウの大群を簡単に見学することができる。

11. ボツワナの今後の課題
- (1) ダイヤモンド依存型経済からの脱却が課題
産業の多角化と民間部門育成に注力中
 - (2) SADCのハブ機能(交通、金融、教育)を如何に実現するか課題
 - (2) HIV/AIDS対策、若年雇用創出、貧困削減を推進中

SADC諸国の基本データ

平成21年11月現在

	国名	面積	人口	GDP (購買力平価)	1人当たりGDP	観光客数	輸出	輸入	主要輸出品目	主要輸入品目
1	南ア	122万km ²	4,952万人	4,922億ドル	5,685ドル	737万人	803億ドル	881億ドル	金、希金属	機械、自動車類
2	アンゴラ	124.7万km ²	1,280万人	1,113億ドル	4,627ドル	21万人	390億ドル	150億ドル	石油、ダイヤモンド	消費財、資本財
3	タンザニア	94.5万km ²	4,105万人	544億ドル	482ドル	59万人	20億ドル	43億ドル	鉱物、工業製品	原油、機械
4	ボツワナ	58.2万km ²	199万人	271億ドル	6,808ドル	168万人	46億ドル	28億ドル	ダイヤモンド、銅	機械・電気製品、飲食物
5	コンゴ(民)	234.5万km ²	6,869万人	208億ドル	180ドル	N/A	23億ドル	27億ドル	ダイヤモンド、原油	消費財、資本財
6	マダガスカル	58.7万km ²	2,065万人	202億ドル	469ドル	28万人	12億ドル	24億ドル	バナナ、甲殻類	原油、燃料
7	モザンビーク	79.9万km ²	2,167万人	191億ドル	447ドル	N/A	24億ドル	31億ドル	アルミニウム、天然ガス	機械、自動車・自動車部品
8	ザンビア	75.2万km ²	1,186万人	175億ドル	1,134ドル	67万人	56億ドル	44億ドル	銅、コバルト	機械類、石油製品
9	モーリシャス	2,045km ²	128万人	154億ドル	6,817ドル	76万人	22億ドル	38億ドル	繊維、医薬品	機械・車両、燃料
10	ナミビア	82.4万km ²	211万人	130億ドル	4,051ドル	78万人	34億ドル	36億ドル	ダイヤモンド、工業製品	自動車部品、精製石油
11	マラウイ	11.8万km ²	1,427万人	111億ドル	299ドル	44万人	5億ドル	11億ドル	たばこ、砂糖	生産財、石油
12	スワジランド	1.7万km ²	112万人	58億ドル	2,241ドル	84万人	19億ドル	22億ドル	濃縮清涼飲料、砂糖	機械・輸送機器、工業製品
13	レソト	3.0万km ²	213万人	33億ドル	804ドル	30万人	8億ドル	16億ドル	衣料品、食料品	工業製品、食料・家畜
14	ジンバブエ	39万km ²	1,139万人	19億ドル	N/A	156万人	19億ドル	21億ドル	たばこ、金	機械類、石油工業製品
15	セーシェル	460km ²	9万人	18億ドル	9,686ドル	13万人	5億ドル	5億ドル	マグロ缶詰、鮮魚・冷凍魚	機械、食料品
	SADC合計	988.3万km ²	2億6,062万人	8,149億ドル		1,560万人	(域外) 769億ドル (域内) 92億ドル	894億ドル 115億ドル		
	ASEAN合計	443.6万km ²	5億8,366万人	3兆1,155億ドル		5,129万人	8,793億ドル	8,312億ドル		
	世界合計	1億3,612万7,000km ²	9,000万人	67億6,900億ドル		8億3,000万人	12兆9,800億ドル	13兆1,000億ドル		
	世界合計に占めるSADCの割合	7.3%	3.8%	1.2%		1.9%	0.7%	0.8%		

出典: 外務省HP: 輸出入、主要輸出品目 ASEANの情報: ASEAN Statistics (2009年)、SADC輸出入(合計): SADC Trade Statistics (2006年)、観光客数(2005年): UNWTO Tourism Highlights 2008
CIA World Factbook 2009: 人口(2009年7月推定)、GDP(購買力平価)(2008年推定)、世界銀行: 1人当たりGDP(2008年)

SADC加盟国 主な出来事 (1960~現在)

2008年12月現在

年代	1960	1970	1980	1990	2000
南ア	1981				1991 1994 1999
タンザニア	1981	1984		1985	1991 1992 1995 2000 2005
ボツワナ	1980		1980		1988 2008
ザンビア	1984			1990	2002 2008
モーリシャス	1983				1992 2002
マラウイ	1984				1992 2004
スワジランド	1988		1988		1992 2006
レソト	1984 1970				1993 1994 1996 2002 2007
ジンバブエ	1985	1972	1980	1987	1993 2000 2002 2008
セーシェル	1976 1978			1991	1991 2008
コンゴ(民)	1960 1965	クーデターによりモブツ政権成立	1977	1990	1999 1998 2002 2008
マダガスカル	1960				1992 2001 2003
アンゴラ			1975		1991 1998 2002 2008
モザンビーク	1982		1975		1992 2005
ナミビア			1978		1990 1994 2005

旧英領領 旧ベルギー領 南アによる不法統治 (ナミビア: 1884~1914年独領) 赤色の記号: 内戦、一党独裁、人種差別等 ☆: 英連邦加盟国(ジンバブエは2003年に脱退) 旧ポルトガル領 旧ポルトガル領 (オーストラリア: 1884~1914年独領) ○: フランコフォニー国際組織(OIF)加盟国 △: ポルトガル語諸国共同体(CPLP)加盟国